



生活やものづくり の学び ネットワーク

2010年9月設立

●●● 参加のご案内 ●●●

ネットワークの目的

会員相互、および保護者・地域住民等の協力を得ながら小・中・高等学校において、生活とものづくりの学びを充実することをめざします。

ネットワークの活動

1. 生活とものづくりに関する授業実践が充実するように
 - ① 学習会や意見・情報交換会などの小集会を開きます。
 - ② 学校や教育課程のあり方などについて学習と意見交換などの小集会を開きます。
2. ネットワークへ参加する個人や団体を増やします。
3. マスメディア等に働きかけ、生活とものづくりの意義が普及するようにします。
4. 文部科学省はじめ学校教育について審議する様々な部署へロビー活動を行います。

「生活やものづくりの学びネットワーク」事務局
〒112-0012 東京都文京区大塚4-39-11 仲町YTビル3階
日本家庭科教育学会事務局気付
メールアドレス：seikatsu_nt@yahoo.co.jp
HP：http://seikatsunet.g3.xrea.com/

ネットワーク設立の趣意

ここ数年、子ども達の「学力低下」が叫ばれ、再び知識重視の動きが見られます。一方、子ども達は、バーチャルな体験はしても実体験が乏しいことや、勉強に面白さを感じなかったり、学校に自分の居場所がないと感じている子ども達も多数存在していることが指摘されて久しくなります。

このような今、学校は子ども達にどのような教育を行ったらいいのか、改めて議論していく必要があると考えます。

子ども達の人間性豊かな成長は、手と頭、そして五感を使って、モノや人とかかわるといふ生活そのものを実践することによって培われます。それを通して子ども達は、自分に自信をもち、自分と他者、自分達と周囲の諸環境について考え、自立の基礎を身につけていきます。

また、人間は生産活動とそれらの営みの積み重ねの中で、諸科学を発達させてきました。子ども達は、それらの諸科学を学ぶと同時に、自分自身や、自分の性と自分の生き方（キャリア）について考えたり自分達の生活に関して十分に学ぶ必要があります。ところで、日本は今、少子高齢社会・高度情報社会を迎えるとともに、世界の人々とともに持続可能な社会を構築することが求められています。

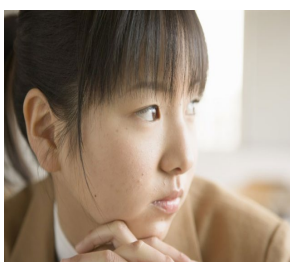
このような時代に生きる子ども達には、男女共同参画社会の視点から、子どもから高齢者まで全ての人々が安全・安心に暮らせるワーク・ライフ・バランスのとれた家族・地域・社会のあり方や、消費者の自立と社会参加、さらに、環境に負担をかけないライフスタイルや、情報通信ネットワークや新しい技術の適切な活用等についての学びが必要です。

これらの教育を、現実の生活に即して担ってきたのは、「家庭」「技術・家庭」です。ところが、これらの教科の授業総時間数は、小・中・高等学校を通じて非常に少なくなっています。

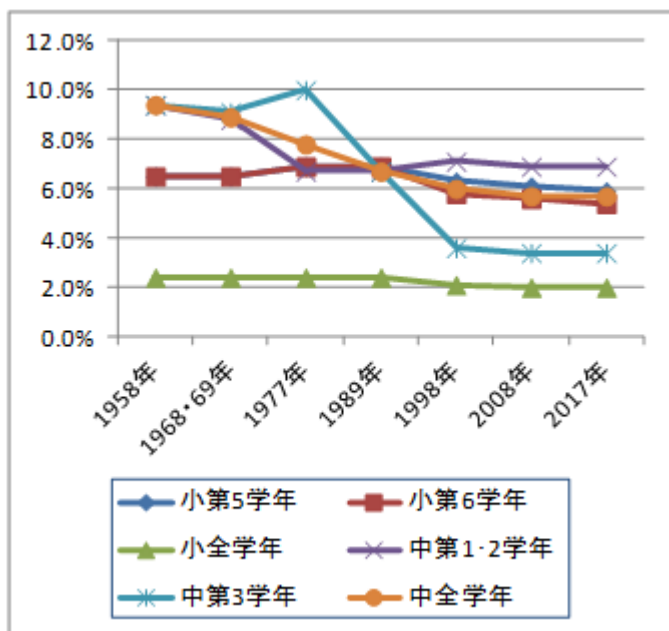
しかし、上記で述べてきたように、これらの学びは、人間らしく成長し、かつ、未来の社会を担う子どもたちにとって軽視してはならない学びです。

そこで、改めて学校教育の目的やその教育課程全体を検討し、自分や自分達の生活やものづくりに必要な学びを充実させるための活動をしていくことにしました。この趣意に賛同する個人・団体でネットワークをつくり、その実現に向けて取り組みたいと思います。

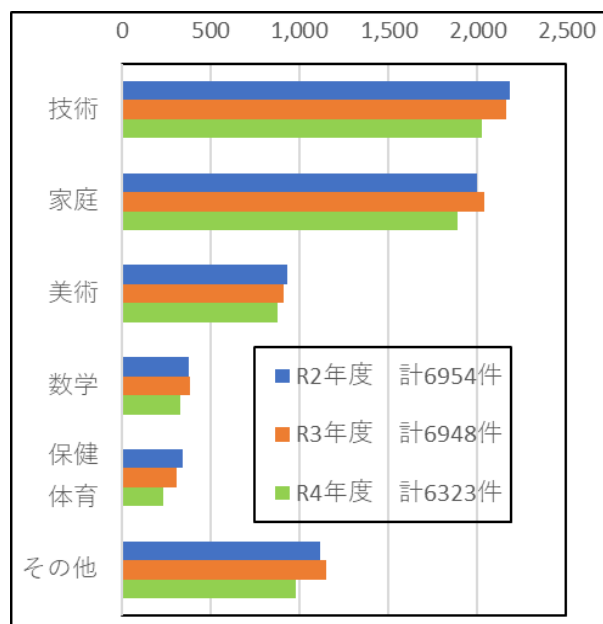
多くの方々にご参加くださいますよう、ここによびかけます。



家庭科、技術・家庭科の授業時数（割合）の推移



免許外教科担任の許可件数（中学校、教科別）



小学校家庭科、中学校技術・家庭科の授業時数の総授業時数に占める割合を学習指導要領告示年毎に表しました。

技術・家庭科では、1998年告示で第3学年の授業時数が大幅に減少し、2008年告示からは、「選択教科」も廃止され表に示す以上の授業時数削減が行われております。

高等学校では、1994年度から家庭科4単位が必修修になりましたが、2003年に「家庭基礎」（2単位）が設定され、現在は約7割が「家庭基礎」（2単位）を履修しております。

（右図：文部科学省免許状授与件数等調査結果令和4年度の調査結果より作成）

中学校の技術・家庭科は、原則として「家庭科」及び「技術科」の免許を所持する教員が指導することとされていますが、小規模校が多いことや授業時数が少ないことから、実態は図の通りです。全日本中学校技術・家庭科研究会研究調査部の令和3年度調査によると、中学校の正規免許外指導割合は、家庭科で23.3%、技術科で23.2%という実態で、改善はされていない現状です。

生活やものづくりの学びを充実するため、今後は、少人数指導を働きかけていくことが重要です。（例えば、2019年12月の家庭科指導主事を対象とした全国家庭科教育協会の調査によれば、少人数指導の必要性については9割超が認識しているものの、教員定数や教員不足の理由から実施が難しい実態が明らかにされています。）

○参加方法 趣旨に賛同し入会する方は①②の手続きをお願いいたします。

① 入会申込書（別紙）を送付してください。

ネットのHP <http://seikatsunet.g3.xrea.com/> からダウンロードし、下記のネットワーク事務局メールアドレス seikatsu_nt@yahoo.co.jp に添付ファイル（Excel）で送信してください。

② 年会費を振り込んでください。

個人 1,000円 団体 1口 5,000円 なるべく2口以上 を振り込んでください。

振込先：ゆうちょ銀行・郵便振替用紙使用の場合 口座番号 00170-9-358470

ゆうちょダイレクトの場合 口座番号 00170-358470

他行口座からの振り込みの場合 019 当座 0358470

加入者名 いずれも「生活の学びのネットワーク」なお、任意の寄付金も募っています。



○会員への連絡

年1～2回発行予定のニュース他、通常は会員MLで連絡します。

◎よびかけ人（敬称略）

*所属・肩書は、2011年10月当時

秋田喜代美（東京大学教授）	臼井 嘉一（福島大学名誉教授）	
梅原利夫（和光大学教授）	大竹美登利（東京学芸大学教授）	
貝ノ瀬ひろ子（東京都公立小学校家庭科研究会会長）		
垣内国光（明星大学教授）	金田利子（静岡大学名誉教授）	
小玉重夫（東京大学教授）	小玉亮子（お茶の水女子大学准教授）	
塩入睦夫（元東京都中央区立日本橋中学校校長）		
汐見稔幸（白梅学園大学学長）	柴田義松（東京大学名誉教授）	
須藤敏昭（大東文化大学教授）	中間美砂子（元日本家庭科教育学会会長）	
西村弘子（田園調布学園中・高等部校長）	西野博之（NPO法人フリースペースたまりば理事長）	
廣岡守穂（中央大学教授）	福田公子（広島大学名誉教授）	
船橋一男（埼玉大学教授）	本田由紀（東京大学教授）	
牧野カツコ（お茶の水女子大学名誉教授）	村瀬幸浩（一橋大学講師）	
森 敏昭（広島大学大学院教授）		
日本家庭科教育学会	日本産業技術教育学会	（一社）日本家政学会
（一社）日本家政学会家政教育部会	日本消費者教育学会	全国家庭科教育協会
NPO法人家庭科教育研究者連盟	産業教育研究連盟	（一社）日本家政学会生活経営学部会
大学家庭科教育研究会	（一社）日本調理科学会	日本私立小学校連合会家庭科部会

◎団体会員

日本家庭科教育学会 （一社）日本家政学会 （一社）日本家政学会家政教育部会
日本消費者教育学会 全国家庭科教育協会 NPO 法人家庭科教育研究者連盟
産業教育研究連盟 （一社）日本調理科学会 大学家庭科教育研究会
（一社）日本家政学会生活経営学部会 （株）西尾家具工芸社 （株）大修館書店
日本衣服学会 日本家庭科教育学会関東地区会 （株）開隆堂出版 （株）東京書籍
（株）実教出版

◎ネットワーク世話人会

◎世話人代表 ○世話人副代表

◎日本家庭科教育学会 ○全国家庭科教育協会（ZKK） ○産業教育研究連盟
NPO法人家庭科教育研究者連盟 （一社）日本家政学会 日本消費者教育学会
（一社）日本家政学会家政教育部会 日本家庭科教育学会関東地区会
（一社）日本家政学会生活経営部会 （一社）日本調理科学会

※世話人会は、世話人会が依頼した団体（2024年6月現在は、上記10団体）から推薦された者各1名および個人で総会の承認を得た者から構成され、本会の活動全般を立案、執行のための審議、その他の管理運営に必要な業務を行い、活動を推進する。なお、世話人代表を出す団体からは、代表のほか1名を推薦するものとする。

以上

2024年6月現在